

事業番号	04 08 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	悩みや困難を抱える子どもと女性を守るための対策事業	部局	県民文化部 こども若者局	課・室	こども・家庭課 児童相談・養育支援室			
		実施期間	～	E-mail	kodomo-katei @ pref.nagano.lg.jp			

1 現状と課題

- ・児童相談所の令和4年度児童虐待相談対応件数は2,697件と高水準にあり、子育ての孤立化等の困難が顕在化している。
- ・子どもや家庭の支援では、「こども家庭センター」（令和6年4月制度化）の設置等の市町村を中心とする相談支援の充実や、里親委託を更に推進（令和4年度 里親等委託率19.6％）するための里親開拓・支援の体制づくりが求められている。
- ・令和4年度のDV相談件数は1,687件となりコロナ渦前の水準に戻ったが、DVを含む女性相談は10,199件（対前年111.0％）と増加しており、DVをはじめとする悩みや困難を抱える女性支援のニーズは高い。

2 事業目的

- ・子どものよりよい育ちを家庭と共に支え児童虐待を防止するとともに、代替養育を必要とする子どもについては可能な限り家庭と同様の環境で養育が受けられるよう里親委託を推進するなど、社会的養育を推進する。
- ・女性が安心して暮らせる社会を実現するため、DV等の防止や被害者支援をはじめとして悩みや困難を抱える女性を支援する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①家庭への相談支援の充実、児童虐待の予防・早期支援
- ・児童相談所の専門職員を計画的に増員し、相談・支援体制を強化
 - ・市町村子ども家庭支援ネットワークの構築により子育て家庭を切れ目なく支援
 - ・こども支援センターの運営により、人権侵害に悩む子どもたちを相談支援
 - ・原油・原材料価格の高騰に直面する児童養護施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食材費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成
- ②里親委託等の社会的養育の推進
- ・乳児院が里親の開拓や養育支援を積極的に行うことにより、乳幼児を中心に里親委託を推進
 - ・アドボケート（意見表明等支援員）の育成・派遣により、子どもの声を里親や施設の養育等に反映
 - ・妊娠・出産に悩みや困難を抱える女性の相談に応じ、妊娠から出産、その後の養育までを切れ目なく支援
- ③女性保護事業によるDV防止対策等の推進
- ・長野県児童虐待・DV24時間ホットラインによる相談体制の強化
 - ・困難を抱える女性からの相談を受けて適切な支援へつなぐため、福祉事務所等へ女性相談員を配置

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	こども家庭センター設置市町村数	市町村	-	-	-	32	-	39	未達成	令和6年4月施行の改正児童福祉法により、市町村が設置に努めるとされた母子保健・児童福祉一体型の相談支援機関。令和6年度に設置を希望している市町村数を目標に設定。
②	措置児童数に占める里親等委託児童数の割合	%	19.6	21.5	↗	21.4	↘	23.8	未達成	社会的養育推進計画（令和3年6月策定）において、令和6年度末の里親委託率23.8%を目標としているため、目標値に設定。
③	女性相談員が要対協へ参画している市町村数	市町村	59	59	↗	60	↗	70	未達成	第5次県DV防止基本計画の目標値（令和7年度 77市町村）を踏まえ、70市町村に目標設定。※要対協：要保護児童対策地域協議会の略称

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
4-1②	子ども・若者が夢を持てる社会の創造	該当なし									
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出	該当なし									

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R6年度	0	1,137,932	△ 53,503	1,084,429	591,338	1,011,755	197.4
R5年度	66,625	963,826	72,666	1,103,117	428,470	867,028	193.7
R4年度	6,078	1,008,985	160,838	1,175,901	421,507	1,023,260	170.0

事業番号	04 08 01	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）	☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	悩みや困難を抱える子どもと女性を守るための対策事業	部局	県民文化部子ども若者局	課・室	子ども・家庭課児童相談・養育支援室	

7 主な取組実績と成果

①家庭への相談支援の充実、児童虐待の予防・早期支援

・R7年度から5年間の長野県社会的養育推進計画（後期計画）の策定に合わせ、①パーマネンシー保障や②先進自治体等の取組を学ぶシリーズWeb研修会を開催したほか、③10圏域ごとに地域懇談会を開催し、こども家庭センターの設置や家庭支援事業実施の促進を図った。

- （①2回 関係者 計111名の参加、②2回 各60～90接続、こども家庭センター設置【R7.4.1時点】49市町村）
- ・6か所の児童家庭支援センターに補助を行い、延べ9,006回の相談対応を行った。
 - ・児童養護施設等価格高騰対策支援事業（1月補正）については、全額を翌年度に繰り越して実施する。

②里親委託等の社会的養育の推進

- ・引き続き、3歳未満児を中心に児童相談所の取組徹底を図り、乳幼児については4割を超える里親等委託率となった。
（R6年度末（速報値） 全年齢 21.4（-0.1pt）乳幼児 40.7%（+2.3pt））
- ・委託事業（委託料3,190千円）により、里親インタビュー等を掲載した県特設ホームページを開設するとともに、Web広告を配信（2月～3月）し、里親制度の周知・啓発を図った。
（広告配信による特設ホームページへの誘導数 約2.5万件）

③女性保護事業によるDV防止対策等の推進

- ・研修会開催等により女性相談支援員の相談対応力の向上を図るとともに、県及び圏域のネットワーク会議を開催して連携を強化。
- （女性相談支援員向け研修会 計5回開催・延べ124人参加 Web連絡会 3回開催・述べ83人参加）
- ・長野県児童虐待・DV24時間ホットラインの開設により夜間・休日でも相談を受付。（R6年度 相談件数1,902件）

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	こども家庭センター設置市町村数	R5年度推移	-	R6年度推移	-	達成状況	未達成
目標値は市町村の検討状況に関する調査（R5年10月）に基づき設定したもの。R7年4月1日時点では49市町村に設置されており、小規模市町村が多い当県の実情も踏まえれば、研修開催等による設置促進の成果があった。							
指標 ②	措置児童数に占める里親等委託児童数の割合	R5年度推移	↗	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
乳幼児については、児童相談所長を中心に定期的に援助方針の見直しを行い、早期の家庭復帰や里親等への措置変更の取組を強化し、乳幼児の里親等委託率が向上（38.4%→40.7%）したが、小学生以上の里親等委託率の向上が課題として残った。							
指標 ③	女性相談員が要対協へ参画している市町村数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
R6年度から女性支援担当係長会議の参集対象に町村を加えるなど、市町村における支援体制・連携体制の構築を図っているところ。目標は未達成であったが、一定の進捗が見られた。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- （児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応）
- ・令和4年度の改正児童福祉法の趣旨を踏まえ、令和7年3月に策定した「長野県社会的養育推進計画」（後期計画）に基づき、こどもや保護者が必要な支援を受けながら地域で安心して暮らすことができるよう、「こども家庭支援センター」の設置をはじめとする市町村の相談支援の体制づくりを推進する。
 - （里親委託等の社会的養育の推進）
 - ・引き続き、乳幼児を中心に、短期的に実家庭での生活が見込めない場合は里親等委託の推進を図るとともに、こどもに永続的な関係性のもとでの養育環境（パーマネンシー）を保障するために、児童相談所の取組の強化を推進する。
 - ・児童家庭支援センター・里親支援センターの設置促進等により、民間の資源を活用して地域の支援体制の整備を推進する。
 - （女性支援事業・DV防止対策の推進）
 - ・県女性相談支援センターを中心に、令和6年3月に策定した「長野県困難な問題を抱える女性への支援に関する基本計画」等に基づき、関係機関（特に、民間支援団体）との連携を強化して、女性支援・DV防止対策の充実を図る。

(2) 事業改善の方策

- （児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応）
- ・市町村職員等を対象とする研修会や地域ごとに支援体制の構築について話し合う懇談会の開催等により、関係者による連携の促進や支援サービスの創出等に関する取組を継続的に後押しする。
 - （里親委託等の社会的養育の推進）
 - ・こどもの成長・自立にとって望ましい養育環境を保障するため、あらゆる機会を通じて、特別養子縁組を含めた里親委託の推進や親子関係再構築支援の取組等を着実に検討・実施していく。
 - ・児童相談所や里親支援センターと里親とのパートナーシップを構築して、里親リクルートの強化や里親養育の質の向上に継続的に取り組んでいく。
 - （女性支援事業・DV防止対策の推進）
 - ・基本計画に基づき、積極的な広報啓発に努めるとともに、女性相談支援員の対応力向上や民間団体等との連携促進を図り、DV被害者を含めた困難な問題を抱える女性への支援を強化する。

事業番号	04 08 01	細事業一覧（令和6年度実施事業分）			□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	悩みや困難を抱える子どもと女性を守るための対策事業			部局	県民文化部子ども若者局	課・室	子ども・家庭課児童相談・養育支援室	

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	児童虐待防止強化事業		16,048 千円	16,896 千円	25,863 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	児童虐待防止対策研修事業	直接 委託	児童虐待に関わる市町村職員、児童相談所職員、施設職員を対象とし、必要な知識及び技術を習得するための研修を実施した。 研修会開催数：35回 延べ研修参加者数：921名		
2	児童虐待・DV24時間ホットライン	委託	（公社）長野県社会福祉士会に委託し、児童虐待及びDVに関する通告・通報及び相談を24時間365日受け付けた。 受付相談数：1,902件		
3	社会的養育推進計画（後期）策定事業	直接 委託	子どもが権利の主体であるという理念のもと、当事者である子どもや関係者の現状や意見を把握し、「子どもの最善の利益」を実現するための「社会的養育推進計画（後期計画）」を策定した。 令和6年度に後期計画策定済（R7.3.21）		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	児童相談所費 （児童相談所運営費、一時保護所運営費）		185,780 千円	194,454 千円	250,677 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	児童相談所運営費	直接	児童福祉についての相談、調査、判定及び指導を行った。 職員定数：児童福祉司79人、児童心理司37人 相談対応件数：6,175件		
2	児童一時保護所運営費	直接 委託	児童相談所長が必要と認めた児童の一時保護の実施又は委託を行った。 一時保護児童数（年度中に保護解除となった延べ児童数）：711人		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	子ども家庭支援ネットワーク普及促進事業		105 千円	174 千円	148 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	研修開催事業	直接	・こども家庭センター設置・運営、地域の支援体制作りをテーマに、市町村職員等を対象とした研修会を実施した。（R6.8.26、R6.9.2開催） ・児童相談所単位で、研修会の開催及び個別打合せ等により、こども家庭センターの設置の促進に努めた。 研修会開催数：全県2回、児相単位計9回、研修参加数：257人		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	里親委託推進事業		16,805 千円	9,735 千円	12,369 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	里親委託業務及び普及啓発	直接	地域ごとに児童相談所等を中心に里親相談会の開催等により里親リクルート活動を行うとともに、既登録里親向けの研修会等を開催 新規里親登録：32世帯		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
5	新たな社会的養育推進事業費		24,199 千円	30,363 千円	52,064 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	乳児院による包括的里親支援事業	委託	乳幼児の里親委託等を推進するため、乳児院（2か所）に包括的里親支援事業を委託し、リクルート活動を含む養育里親への包括的な養育支援の体制強化を図った。 年度末時点：養育支援の対象養育里親数4家庭 委託されている児童数2人		
2	児童養護施設退所者アフターケア促進事業	補助金	児童養護施設等を退所した児童の安定的な生活確保につながる取組の実施に対し、その費用を補助した。 補助対象施設数：2施設 児童数：4名		
3	こどもの意見表明等支援事業	委託	子どもの権利擁護を実現すべく、被措置児童等が自分の意見等を表明でき、処遇決定等に適切に反映されるたの、体制の整備や環境の調整等を実施 意見表明等支援員活動回数：述べ92人・回		
4	予期せぬ妊娠に関する悩み・困難を抱える妊産婦等への生活援助事業	委託	予期せぬ妊娠に悩む方・特定妊婦等からの相談に応じるとともに、入所・通所により生活場所を確保 委託先：1施設		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
6	子ども支援センター運営事業		9,109 千円	8,545 千円	12,852 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	子どもの総合相談窓口の運営	直接	子どもからの相談や保護者、学校、施設関係者等からの子ども・子育てに関する相談に対応 受付日時：月曜～土曜 10時～18時受付（祝祭日、年末年始除く）		
2	子ども支援委員会の開催	直接	子ども支援委員会を開催し、子どもの人権侵害の救済申出案件の調査・審議、相談対応への助言等を実施 開催回数：2回		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
7	児童福祉施設整備事業		382,774 千円	241,937 千円	295,293 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	児童福祉施設の整備	補助金	小規模グループケア化や家庭的な環境の中での養育等を推進するため、児童養護施設及び地域小規模児童養護施設の改築、解体に対する費用を補助した。 補助件数：3件 補助額：295,293千円		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
8	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業		29,974 千円	456 千円	4,396 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	施設等改修事業	直接 補助金	感染防止のための衛生用品および感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費等に対する補助を実施した。 補助件数：2件		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
9	波田学院運営費		73,250 千円	72,361 千円	108,288 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	波田学院運営	直接	・入所者の入退所、自立支援、施設設備の維持管理を行った。 R7.4.1時点入所児童数：9名		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
10	松本あさひ学園運営費		193,205 千円	195,576 千円	195,702 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	施設業務及び施設設備管理に関する業務	指定管理	入所者の入退所、心理学的治療・生活指導、施設の維持管理に関する業務を指定管理者に委託した。（指定管理者：長野県社会福祉事業団） R7.4.1時点入所児童数：6名		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
11	女性保護事業		49,752 千円	41,184 千円	16,985 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	女性相談支援センターの管理、運営	直接	女性相談支援センターに2名の女性相談支援員を配置し、女性の各般にわたる諸問題の相談、指導助言、各種支援制度の案内等を実施した。 相談件数：2,944件		
2	女性保護	委託	福祉施設等に委託し、女性相談支援センター以外への一時保護委託や、緊急避難支援による保護委託を行った。 保護委託（本人）：延べ181人		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
12	家庭福祉相談事業		31,018 千円	33,027 千円	37,118 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	母子・父子自立支援員、女性相談支援員の配置	直接	保健福祉事務所に母子・父子自立支援員（10名）及び女性相談支援センターに女性相談支援員（2名）配置し、ひとり親家庭やDV被害者等の女性に対する相談・支援を実施した。 受付相談数：1,154件（自立支援分）、604件（女性相談支援分）		

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
13	児童養護施設等価格高騰対策支援事業	11,241 千円	22,320 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	児童養護施設等価格高騰対策支援事業	交付金	翌年度に繰越実施する。 助成施設数：0施設	